

2025・2026・2027年度 東北地域設備投資計画調査 特別調査 企業行動に関する意識調査（東北版）

2026年8月

 **株式会社日本政策投資銀行**

東北支店 企画調査課

目次

I .	調査要領	2
II .	調査結果のポイント	3
III .	事業全般への影響	4
IV .	設備投資動向	12
. .	カーボンニュートラル	23
. .	グローバルサプライチェーンの見直し	26

I. 調査要領

- 本調査は、足元の重要テーマに関する企業の意識や見通しなどを調査したものである。
- 今年度は、「2025・2026・2027年度東北地域設備投資計画調査」にあわせて、中東情勢の悪化、工事費高騰や人手不足等による事業への影響やカーボンニュートラルに向けた取り組み等について調査を実施。
- 本資料は、主に東北地域に本社を置く企業の回答についてまとめたものである。

- 1.実施時期：2026年6月30日を期日として実施（回答時期は主として6月）
- 2.調査方法：対象企業へのアンケート（「2025・2026・2027年度東北地域設備投資計画調査」にあわせて実施）
- 3.調査対象：原則として資本金1億円以上の民間法人企業（ただし、金融保険業などを除く）

4.回答数：

		全国				うち東北本社企業			
対象会社数 (発送会社数)	A	9,034				917			
回答会社数	-	大企業	829	製造業	354	大企業	52	製造業	19
				非製造業	475			非製造業	33
	-	中堅企業	2,308	製造業	847	中堅企業	381	製造業	141
				非製造業	1,461			非製造業	240
	B	計	3,137	製造業	1,201	計	433	製造業	160
				非製造業	1,936			非製造業	273
回答率	B/A	34.7%				47.2%			

5.留意点

※ 大企業：資本金10億円以上
中堅企業：原則として資本金1億円以上

- ・東北地域とは、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県を含む地域を指す。
- ・四捨五入により、グラフの各要素の合計が100%にならない場合がある。
- ・次頁以降、グラフや文中における「東北」とは、東北地域に本社を置く企業の回答を指す。

Ⅱ．調査結果のポイント

- 事業のダウンサイドリスクについて、①「物価上昇」「人件費上昇」といったコスト高や、②「人手・後継者不足」の回答割合が引き続き高かった。また、今年度は③「中東情勢」等の地政学リスクも上位に挙げた。東北では、全国と比較して「人件費上昇」や「人手・後継者不足」の回答割合が高く、人手不足が引き続き課題となっている。
- ①各種コスト高への対応について、東北では非製造業を中心に価格転嫁できている企業の割合が上昇した。②人手不足に対しては、引き続き採用面の施策が重視されている。また、8割超の企業が賃上げを実施している一方、賃上げ水準は「前年度と同程度」とする回答が過半を占めた。③AI活用については、「活用している」の回答割合が大幅に上昇した。
- 2025年度国内設備投資実績について、設備投資実績が当初計画を下回らなかった企業の割合は前年比較で上昇した。2025年度以前に策定した2026年度の設備投資計画についても、非製造業では「計画の押し下げなし」が過半を占めた。一方、同計画の見直し要因としては、引き続き「工事費高騰に伴う見直し」の回答割合が高かった。
- 企業価値向上に向けた優先投資については、「国内有形固定資産投資」の回答割合が最も高かった一方、「人材育成、人的投資」の回答割合も引き続き高い。また、「デジタル化投資」を優先投資とする回答も上位に挙げた。
- カーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響について、東北では引き続き「設備入れ替えの契機」の回答割合が最も高かった。また、「サプライチェーン全体での対応」の回答割合は上昇した。カーボンニュートラル実現に向けた課題については、「販売価格への転嫁」が最も高い回答割合となった。
- グローバルサプライチェーンの見直しについて、東北では「製品や調達の標準化・規格化」や「戦略在庫の確保」の回答割合が高かった。見直しの背景としては、「部品・原材料費の高騰」や「部品・原材料の供給不足」の回答割合が高かった。

Ⅲ.事業全般への影響

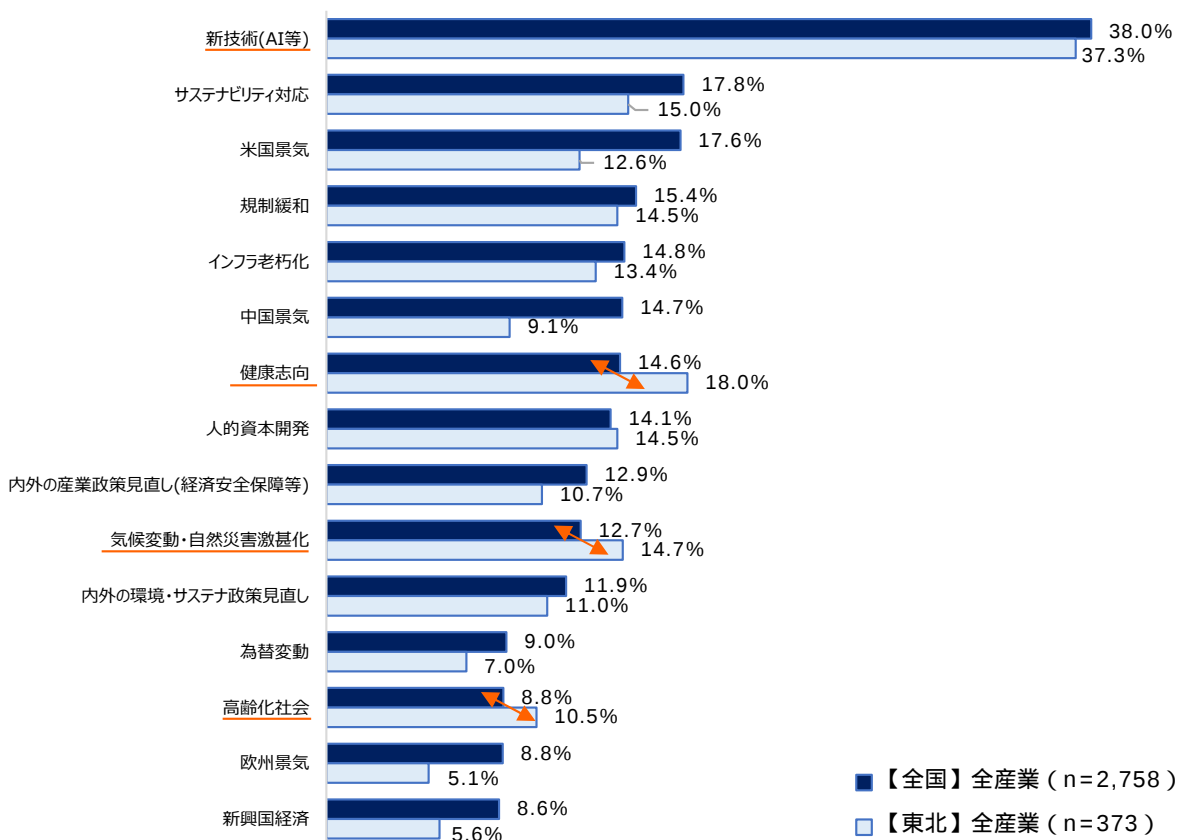
Ⅲ.事業全般への影響

事業の成長機会となる外部要因（全産業：全国・東北比較）

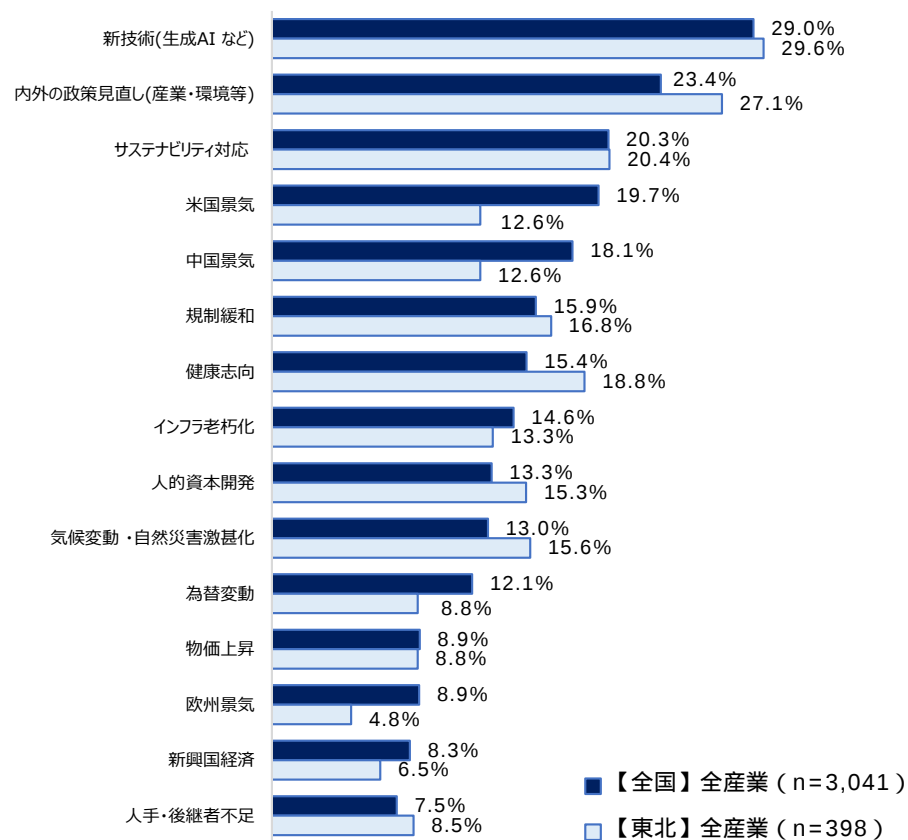
- 事業の成長機会となる外部要因について、全国・東北ともに「**新技術（AI等）**」の回答割合が前年度から大きく上昇し、最も高かった。一方、「サステナビリティ対応」や「中国景気」の割合は低下した。
- 東北は、全国に比して「**健康志向**」「**高齢化社会**」「**気候変動・自然災害激甚化**」の割合が高い一方、「米国景気」「中国景気」「欧州景気」「新興国経済」の割合は低く、海外景気よりも地域・社会課題に関連するテーマを成長機会となる外部要因と捉える傾向がみられた。

事業の成長機会となる因子（5つまでの複数回答）

2026年度調査



(参考)2025年度調査



※中堅企業＋大企業

※2026年度調査分は【全国】全産業の回答上位15項目を掲出

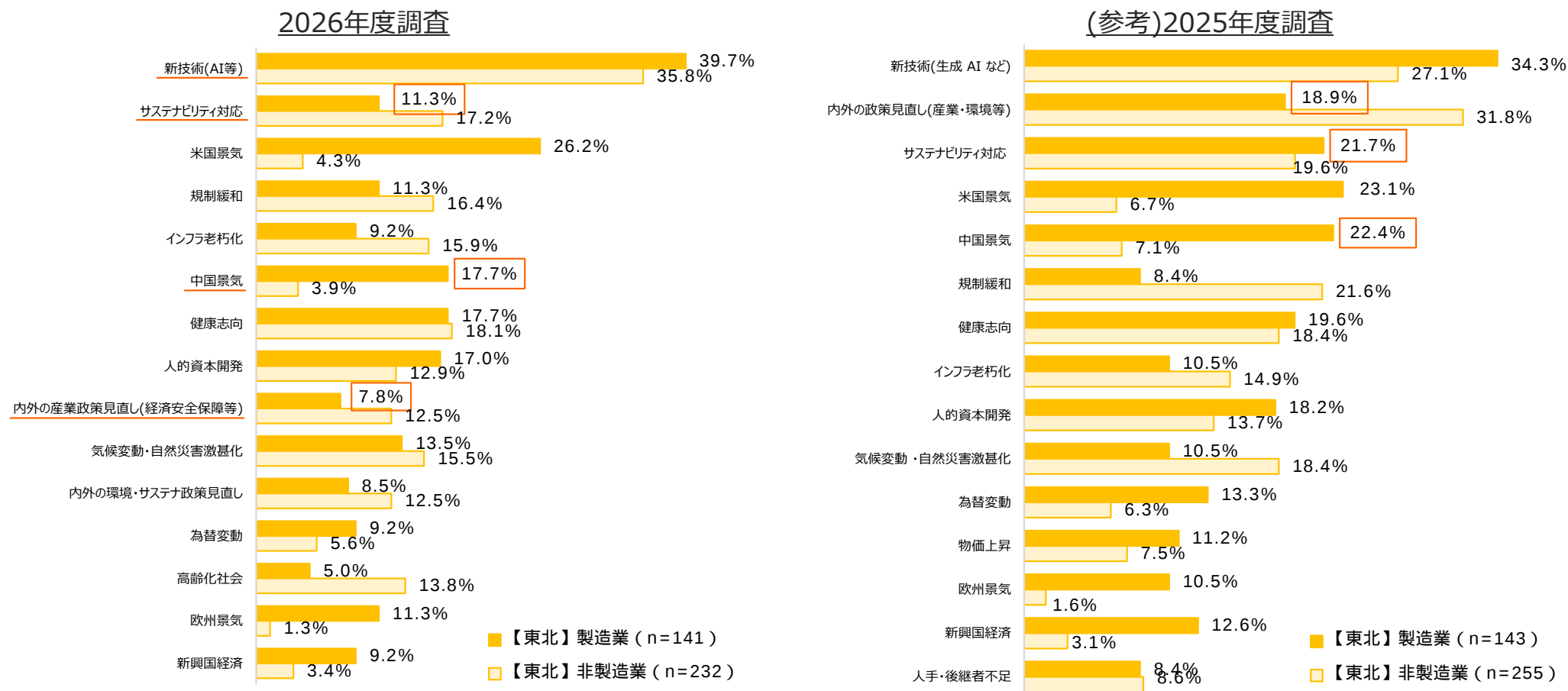
※2026年度調査は2025年度調査と聴取選択肢の内容が異なっている点要留意（5つまでの複数回答）

Ⅲ.事業全般への影響

事業の成長機会となる外部要因（東北：業種別比較）

- 東北の製造業では、前年度に引き続き「**新技術（AI等）**」の回答割合が最も高く、さらに上昇した。一方、「**中国景気**」のほか、「**サステナビリティ対応**」や「**内外の政策見直し**」に関連する項目の回答割合は低下した。
- 東北の非製造業では、前年度に回答割合の高かった「**内外の政策見直し**」や「**サステナビリティ対応**」に関連する項目の割合が低下する一方、「**新技術（AI等）**」の割合が高まった。

事業の成長機会となる因子（5つまでの複数回答）



※中堅企業＋大企業

※2026年度調査分は【全国】全産業の回答上位15項目を掲出

※2026年度調査は2025年度調査と聴取選択肢の内容が異なっている点要留意（5つまでの複数回答）

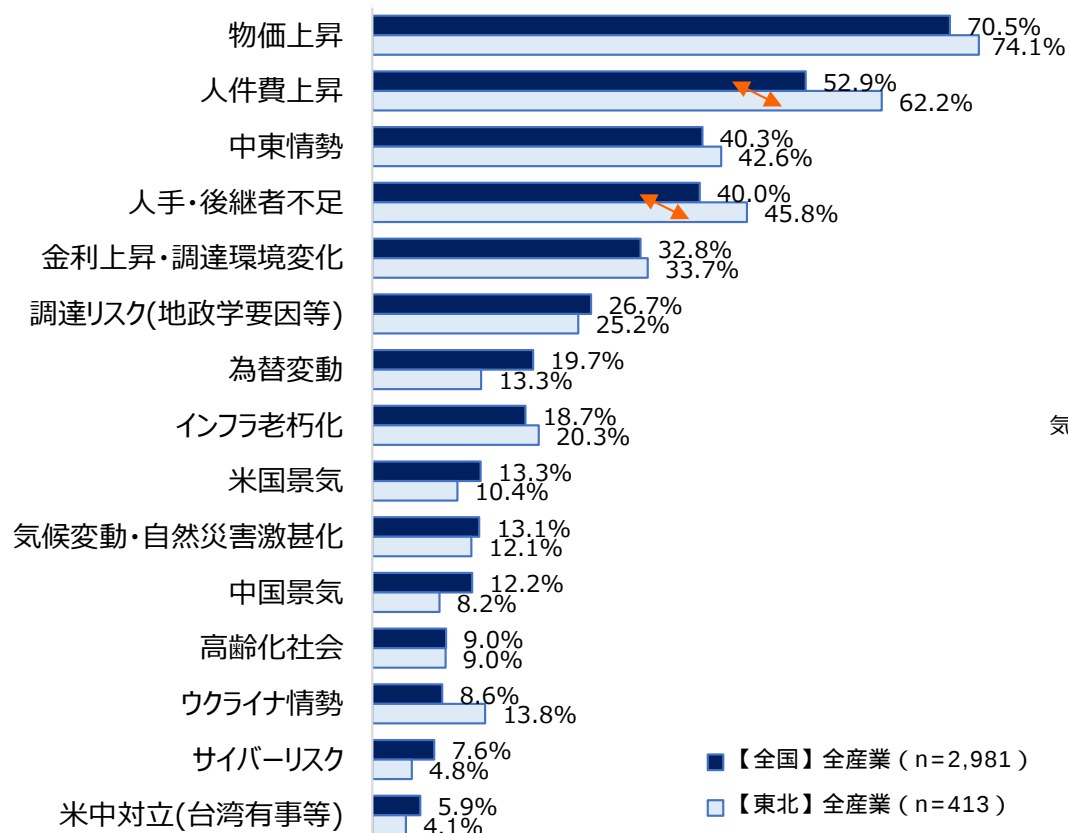
Ⅲ.事業全般への影響

事業のダウンサイドリスクとなる外部要因（全産業：全国・東北比較）

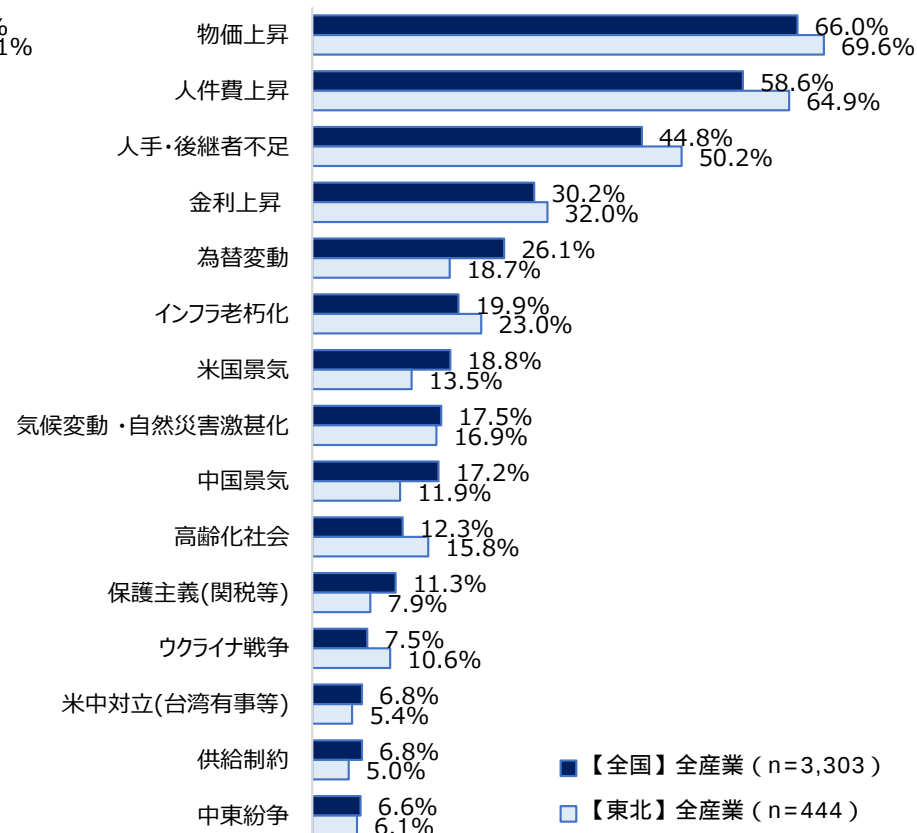
- ダウンサイドリスクとなる外部要因としては、引き続き①「物価上昇」「人件費上昇」といったコスト高や、②「人手・後継者不足」が認識されている。また、③「中東情勢」や「調達リスク（地政学要因等）」など、地政学リスクも上位に挙がった。
- 全国と比較して、東北は「人件費上昇」「人手・後継者不足」の回答割合が高く、その他回答では「インフラ老朽化」や「ウクライナ情勢」等がみられた。

事業のダウンサイドリスクとなる外部要因（5つまでの複数回答）

2026年度調査



(参考)2025年度調査



※中堅企業＋大企業

※2026年度調査分は【全国】全産業の回答上位15項目を掲出

※2026年度調査は2025年度調査と聴取選択肢の内容が異なっている点要留意（5つまでの複数回答）

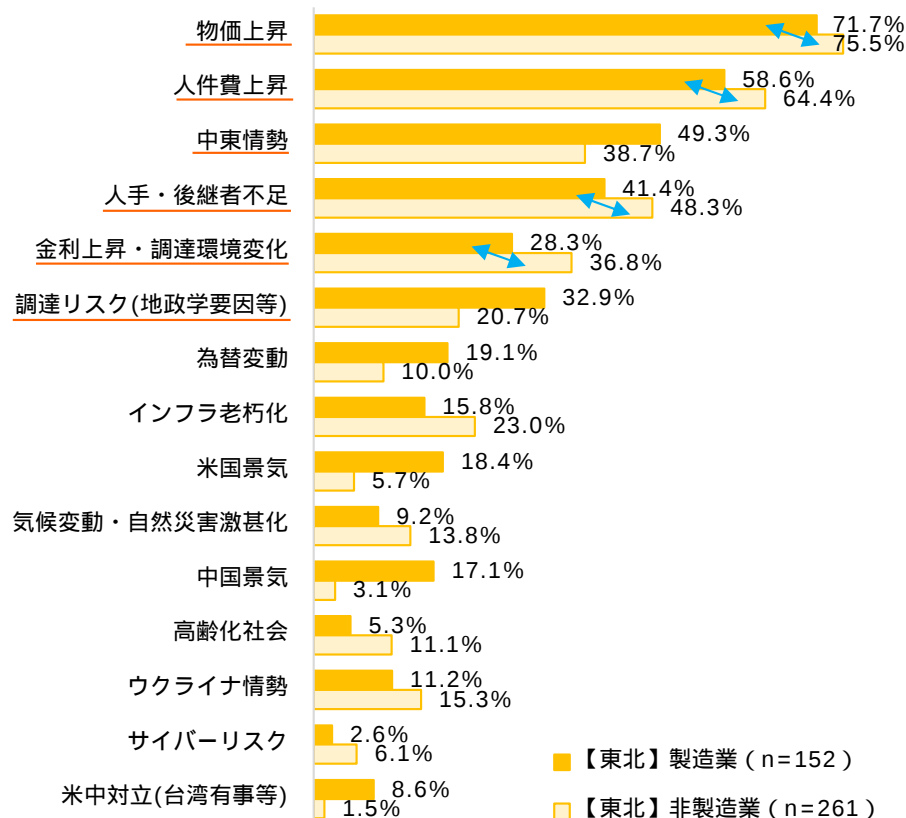
Ⅲ.事業全般への影響

事業のダウンサイドリスクとなる外部要因（東北：業種別比較）

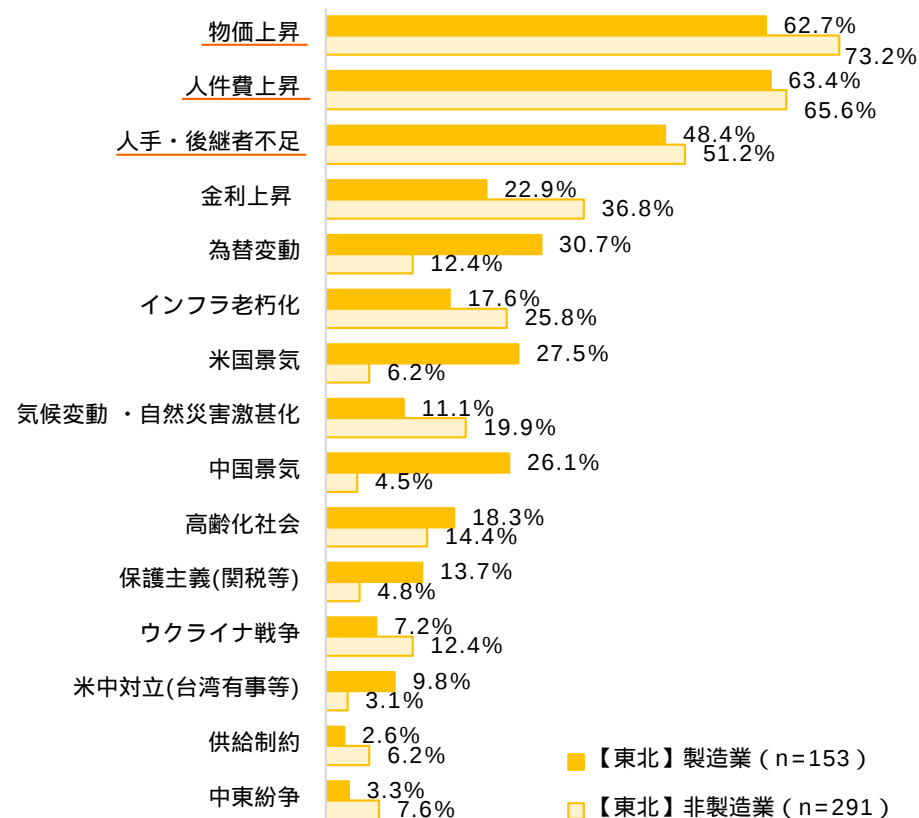
- 東北の製造業・非製造業ともに①「物価上昇」「人件費上昇」といった各種コスト高は引き続き上位に挙がるほか、②「中東情勢」や「調達リスク（地政学要因等）」など地政学リスクへの回答割合が高かった。一方、「人手・後継者不足」の回答割合は前年度から低下したものの、引き続き高い水準にある。
- 製造業は、「中東情勢」や「調達リスク（地政学要因等）」において非製造業を上回った。一方、非製造業では、製造業と比較し「物価上昇」、「金利上昇・調達環境変化」、「人件費上昇」といった各種コスト高の割合が高かったほか、「人手・後継者不足」でも製造業を上回った。

事業のダウンサイドリスクとなる外部要因（5つまでの複数回答）

2026年度調査



(参考)2025年度調査



※中堅企業＋大企業

※2026年度調査分は【全国】全産業の回答上位15項目を掲出

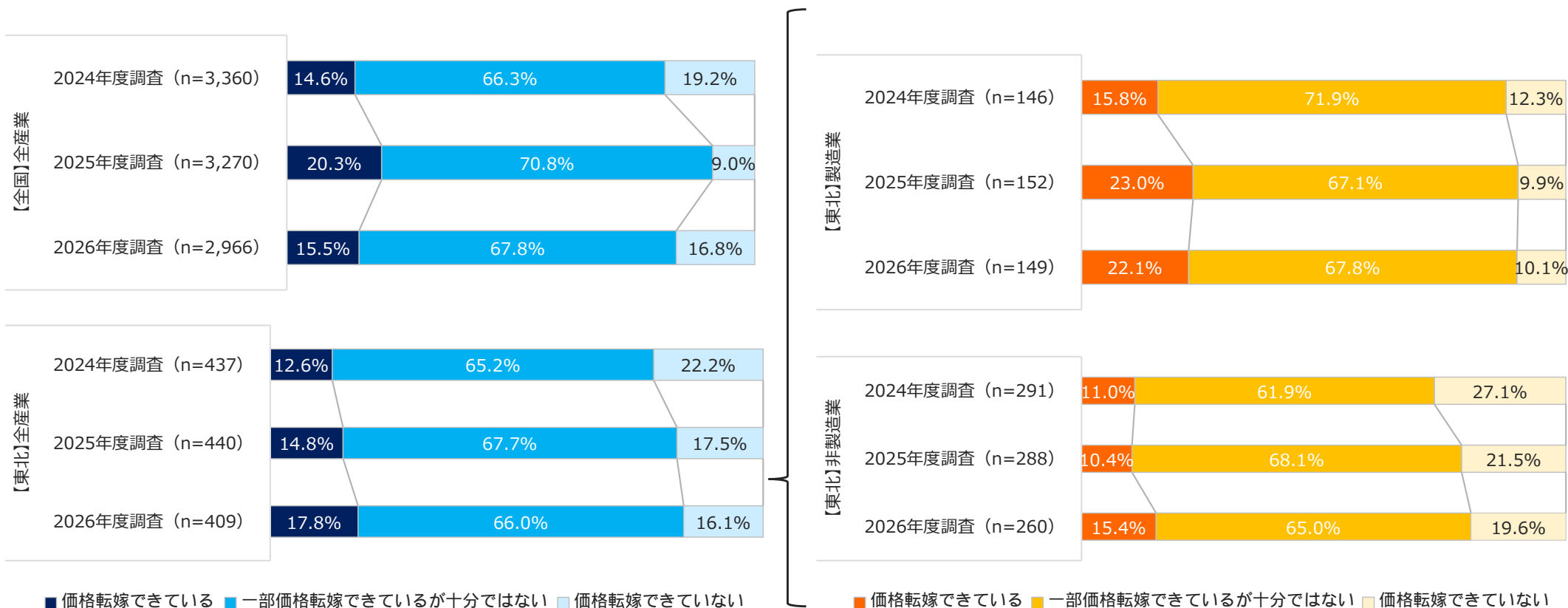
※2026年度調査は2025年度調査と聴取選択肢の内容が異なっている点要留意（5つまでの複数回答）

Ⅲ.事業全般への影響

①各種コスト高への対応（価格転嫁の状況）

- 燃料費・電力費・人件費等の高騰分の販売価格への転嫁について、全国・東北ともに「一部価格転嫁できているが十分ではない」との回答割合が最も高かった。全国では価格転嫁状況にやや弱含みがみられる一方、東北では**非製造業を中心に価格転嫁できている企業の割合が上昇した**。
- ただし、東北の非製造業では、「**価格転嫁できていない**」との回答が引き続き約2割を占めるほか、「価格転嫁できている」の割合も製造業を下回っており、十分な価格転嫁にはなお課題が残る。

燃料費・電力費・人件費・資材費・建設費などの高騰分の価格転嫁状況



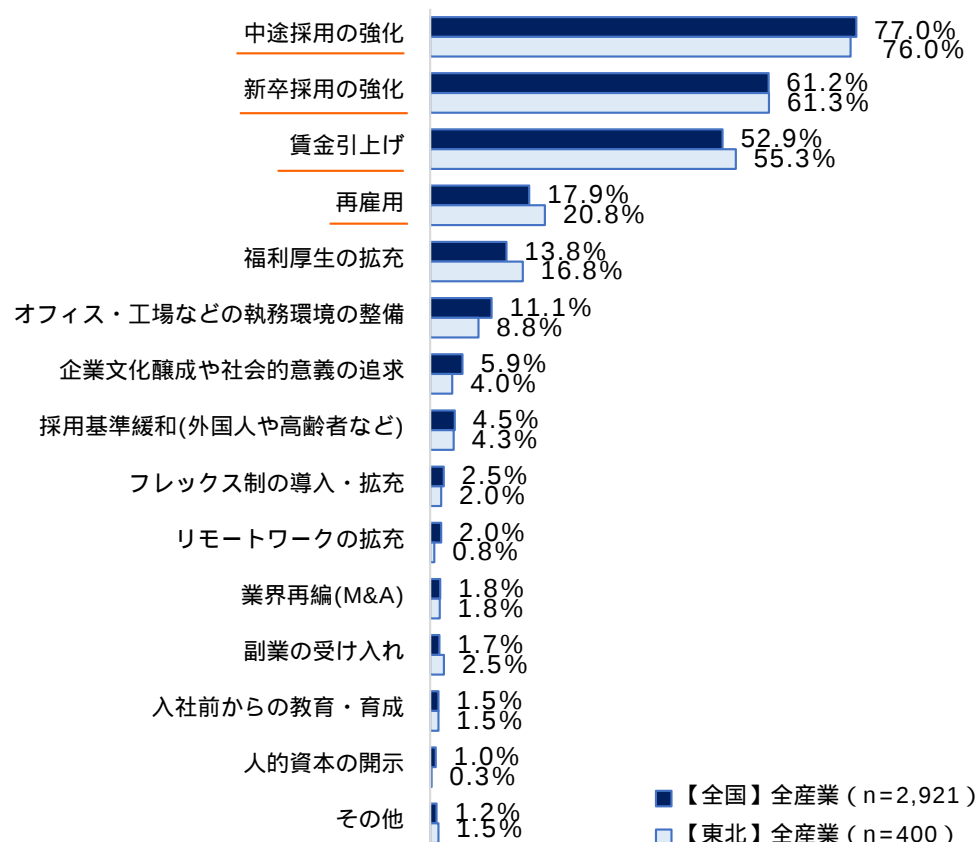
Ⅲ.事業全般への影響

②人手不足への対応（人材獲得のために取り組む施策）

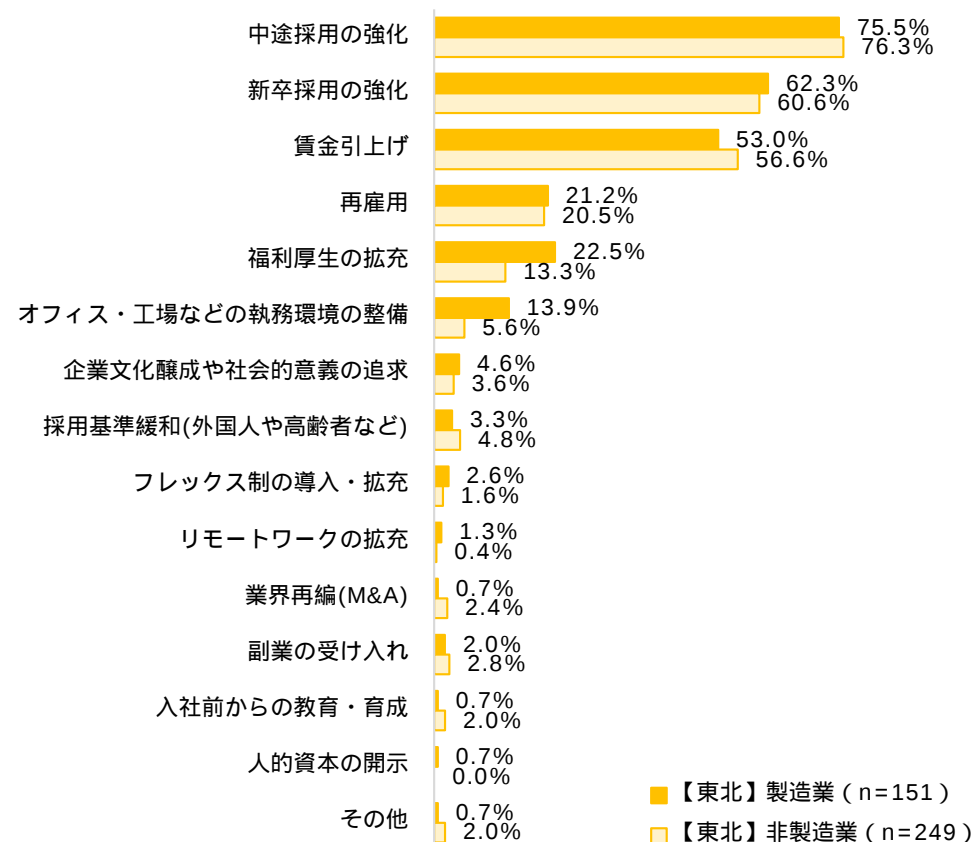
- 人材獲得に向けた施策について、「**中途採用の強化**」の回答割合が最も高く、「**新卒採用の強化**」、「賃金引上げ」、「再雇用」が続いた。人手不足に対し、前年度に引き続き**採用面の施策が優先されている**可能性が示された。

人材獲得のために取り組む施策（3つまでの複数回答）

全産業：全国・東北比較



東北：業種別比較



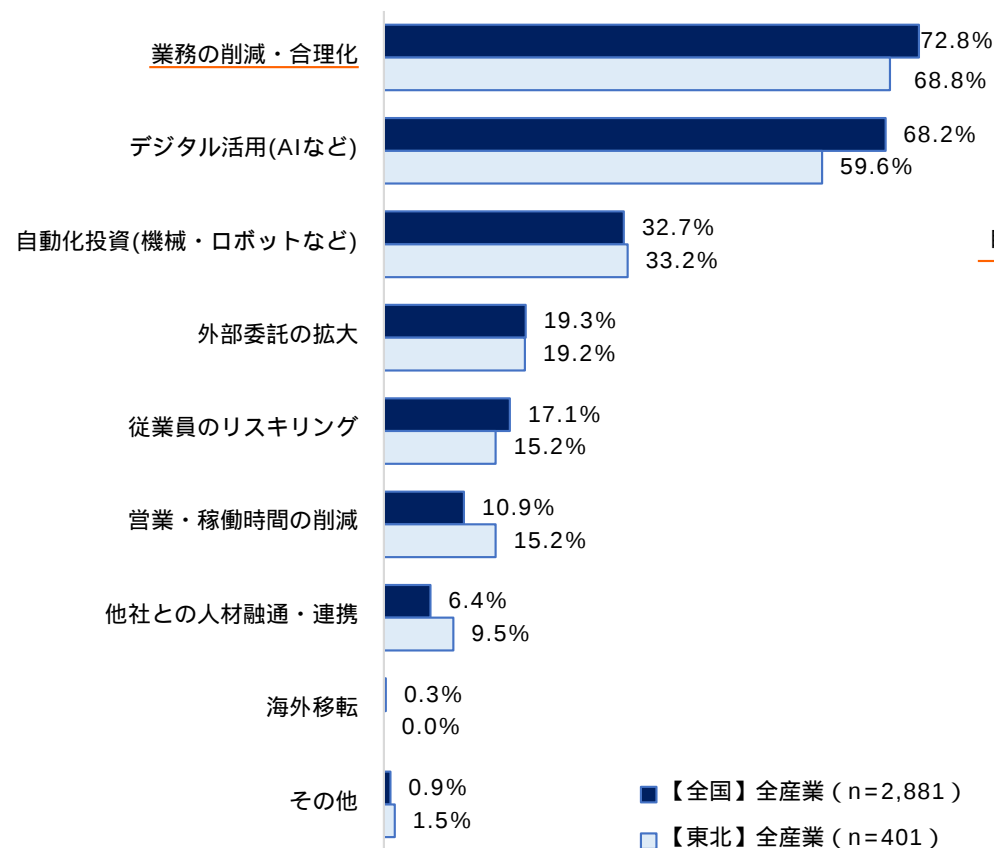
Ⅲ.事業全般への影響

②人手不足問題への対応（人材獲得以外に取り組む対応策）

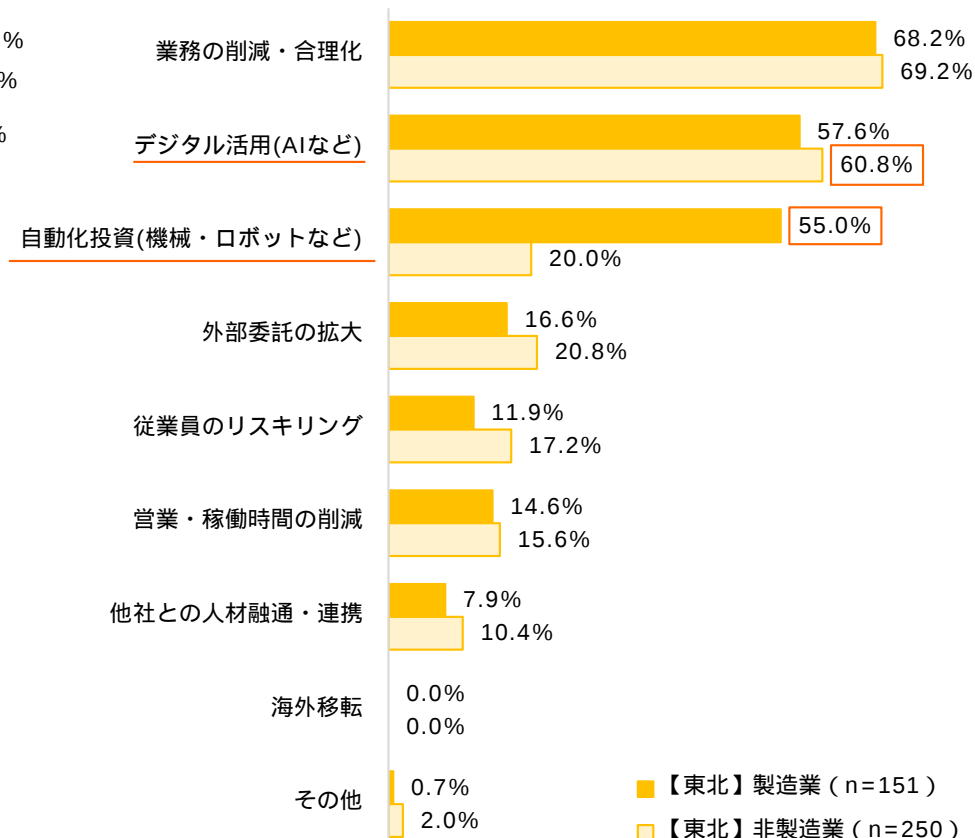
- 人手不足問題への対応策について、人材獲得以外では全国・東北ともに「**業務の削減・合理化**」の回答割合が最も高かった。加えて、「デジタル活用（AIなど）」の割合は前年度から上昇しており、人手不足対応におけるデジタル化の重要性が高まっている。
- 東北の業種別では、製造業は「自動化投資（機械・ロボットなど）」が高い割合となった一方、非製造業では「デジタル活用（AIなど）」が「自動化投資（機械・ロボットなど）」を大きく上回った。

人材獲得以外に取り組む人手不足問題への対応策（3つまでの複数回答）

全産業：全国・東北比較



東北：業種別比較



IV.設備投資動向

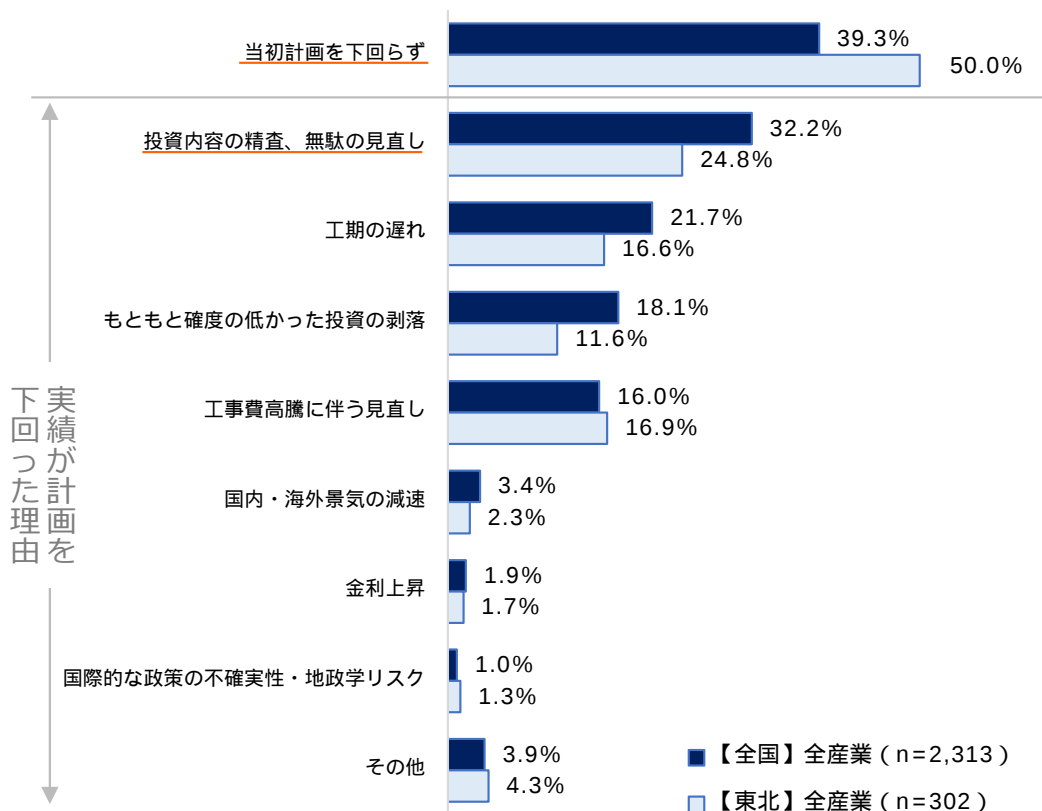
IV.設備投資動向

2025年度国内設備投資実績について（全産業：全国・東北比較）

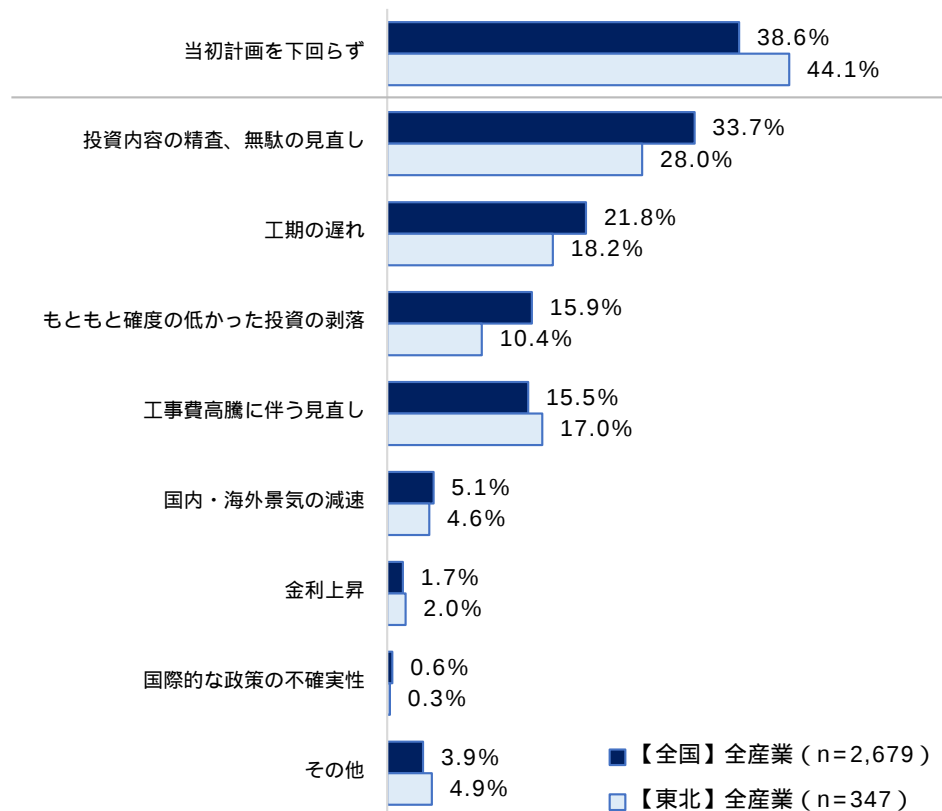
- 2025年度国内設備投資実績について、全国・東北ともに、「（実績は）当初計画を下回らず」の回答割合が高く、東北は50.0%となった（全国比+10.7pt、前年度比+5.9pt）。
- 投資実績が当初計画を下回った理由は、全国・東北ともに「投資内容の精査、無駄の見直し」の回答割合が最も高かった。
- 東北は全国と比較して「（実績は）当初計画を下回らず」の回答割合が高く、設備投資が比較的計画通り進捗した企業が多かったものとみられる。

2025年度の国内設備投資実績が当初計画を下回った理由（3つまでの複数回答）

2025年度の国内設備投資実績・当初計画との比較



（参考）2024年度の国内設備投資実績・当初計画との比較



※中堅企業＋大企業

※2026年度調査は2025年度調査と聴取選択肢の内容が異なっている点要留意（3つまでの複数回答）

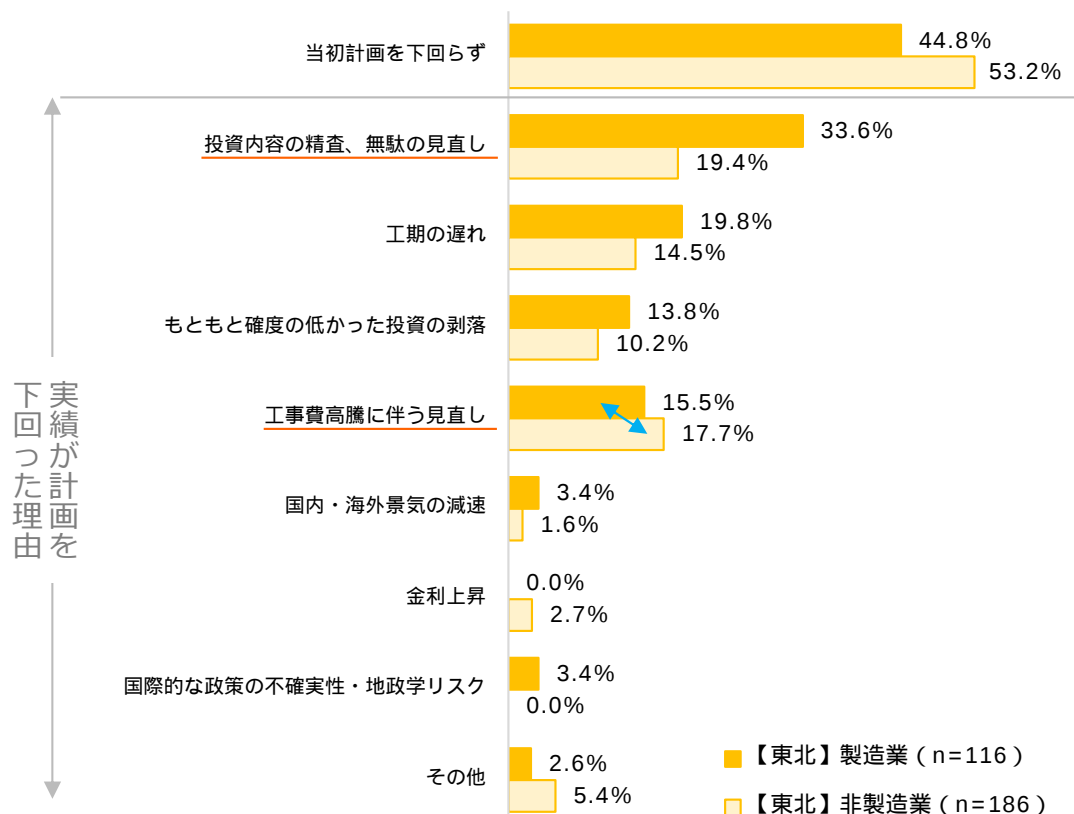
IV.設備投資動向

2025年度国内設備投資実績について（東北：業種別比較）

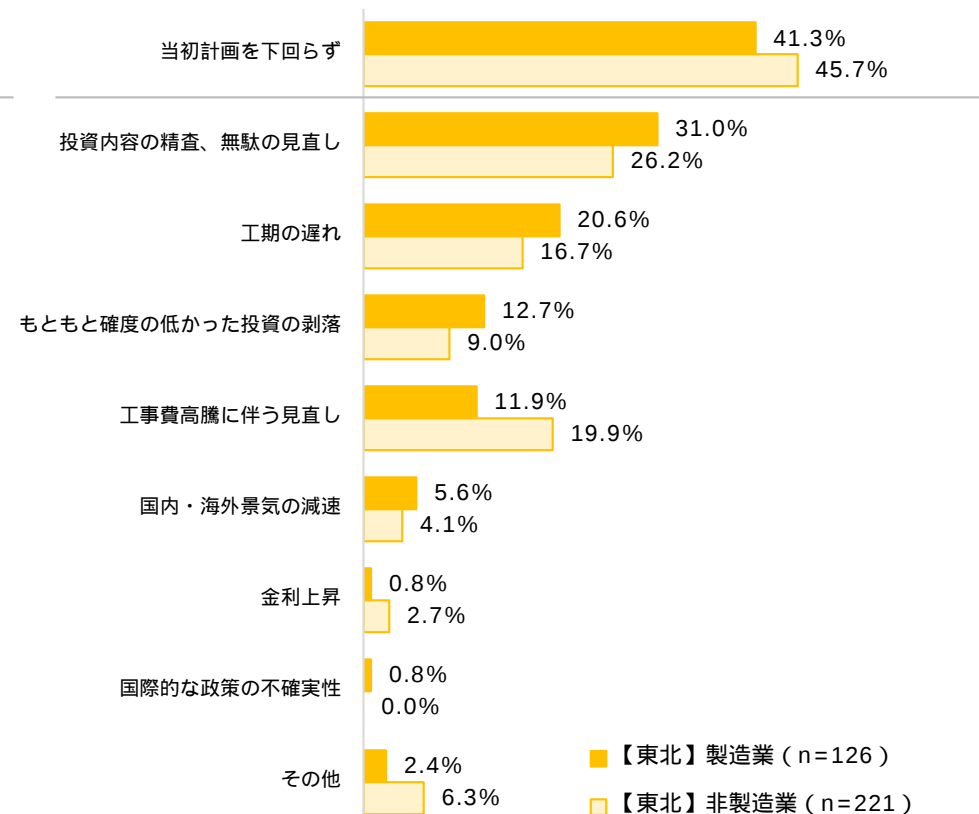
- 東北の製造業は、非製造業に比して当初計画通りの設備投資実績となった企業の割合が低く、「投資内容の精査、無駄の見直し」や「工期の遅れ」を理由とする回答割合が高かった。
- 非製造業は、「工事費高騰に伴う見直し」の回答割合が引き続き製造業を上回ったものの、その割合は前年度から低下した。

2025年度の国内設備投資実績が当初計画を下回った理由（3つまでの複数回答）

2025年度の国内設備投資実績・当初計画との比較



（参考）2024年度の国内設備投資実績・当初計画との比較



※中堅企業＋大企業

※2026年度調査は2025年度調査と聴取選択肢の内容が異なっている点要留意（3つまでの複数回答）

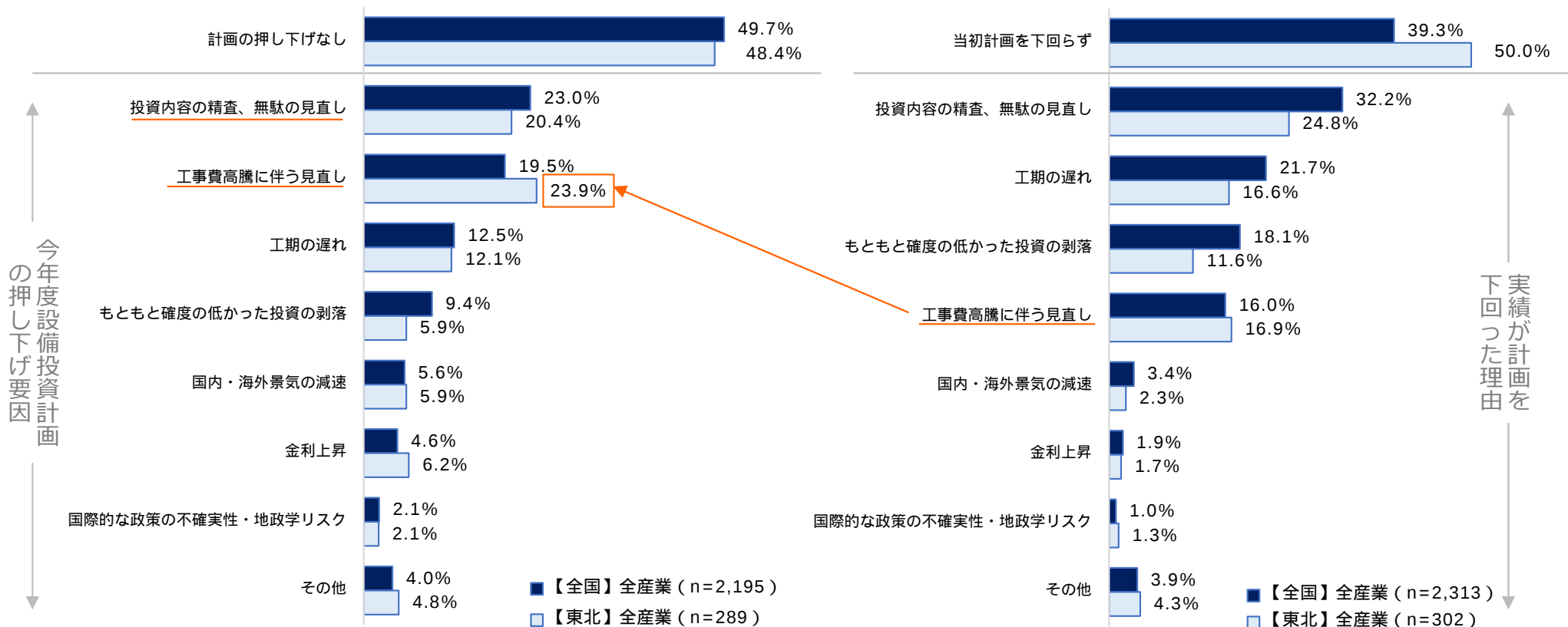
IV.設備投資動向

2026年度国内設備投資計画について（全産業：全国・東北比較）

- 2026年度の国内設備投資計画を押し下げる要因について、全国では「**投資内容の精査、無駄の見直し**」の回答割合が最も高かった。
- 2025年度の国内設備投資実績が計画を下回った理由と比較すると、全国・東北ともに「**工事費高騰に伴う見直し**」の割合が上昇している。特に東北では、「投資内容の精査、無駄の見直し」を上回り最大の要因となっており、**コスト高による設備投資抑制が進む懸念**がある。
- また、「国内・海外景気の減速」の割合も上昇しており、先行き不透明感の影響が一部みられた可能性がある。

2025年度以前に立案した2026年度国内設備投資計画に対して、
当年度（2026年度）計画の変更の有無及び変更理由（3つまでの複数回答）

（再掲）2025年度の国内設備投資実績
・当初計画との比較



※中堅企業＋大企業

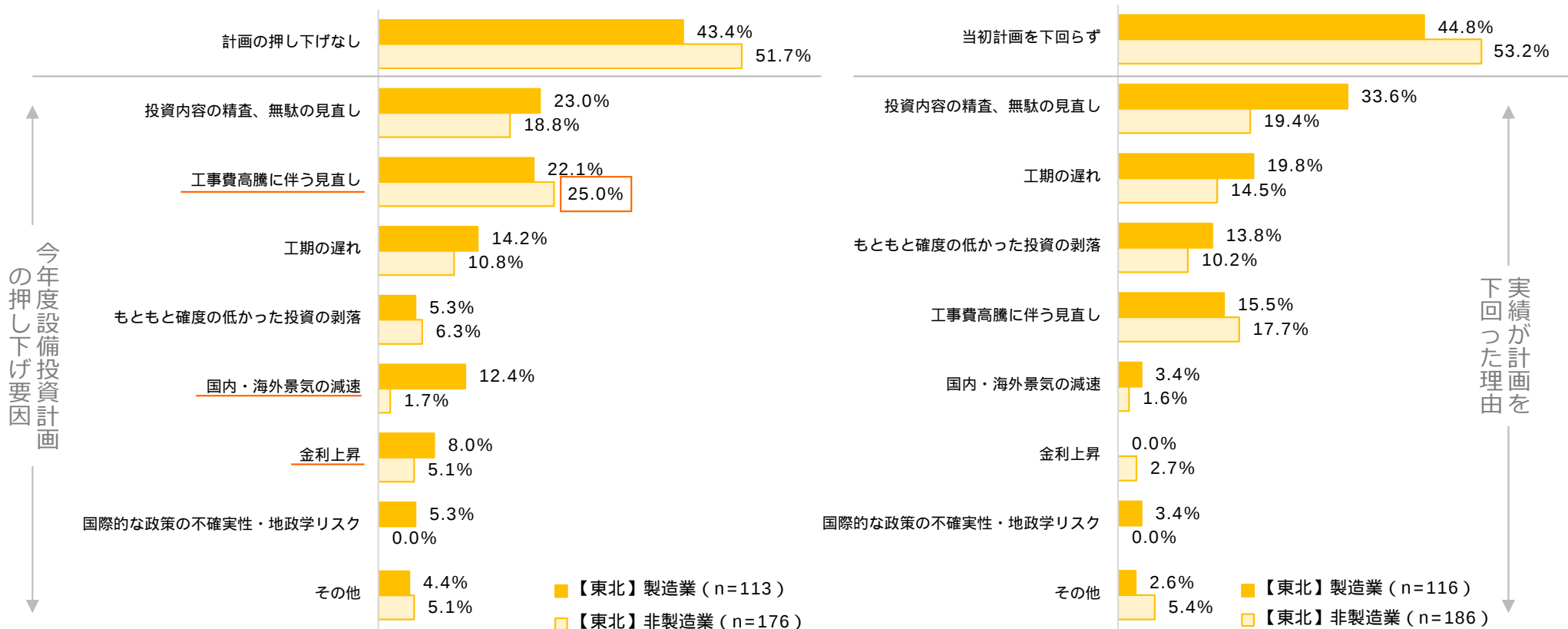
IV.設備投資動向

2026年度国内設備投資計画について（東北：業種別比較）

- 東北の製造業では、「計画の押し下げなし」の回答割合が最も高く、押し下げ要因としては「投資内容の精査、無駄の見直し」や「工事費高騰に伴う見直し」が上位となった。2025年度の設備投資実績が計画を下回った理由と比較すると、「国内・海外景気の減速」や「金利上昇」の割合が上昇しており、コスト高に加えて事業環境の先行き不透明感も設備投資計画の押し下げ要因となっている可能性がある。
- 東北の非製造業では、「計画の押し下げなし」の回答割合が5割を超える一方、計画を押し下げる要因としては「工事費高騰に伴う見直し」が最も高く、引き続きコスト高の影響を受けているものとみられる。

2025年度以前に立案した2026年度国内設備投資計画に対して、
当年度（2026年度）計画の変更の有無及び変更理由（3つまでの複数回答）

（再掲）2025年度の国内設備投資実績
・当初計画との比較



IV.設備投資動向

企業価値向上に向けた施策

- 優先度1位では「**国内有形固定資産投資**」の回答割合が最も高かった。一方、「**人材育成、人的投資**」の回答割合も引き続き高い結果となった。
- 「**デジタル化投資**」を優先投資とする回答が3番目に挙がっており、①**人的投資**と②**デジタル化による業務効率化が事業成長に必要**と判断する企業が多いものとみられる。

事業成長のための優先投資（優先順に1位～3位までの複数回答）

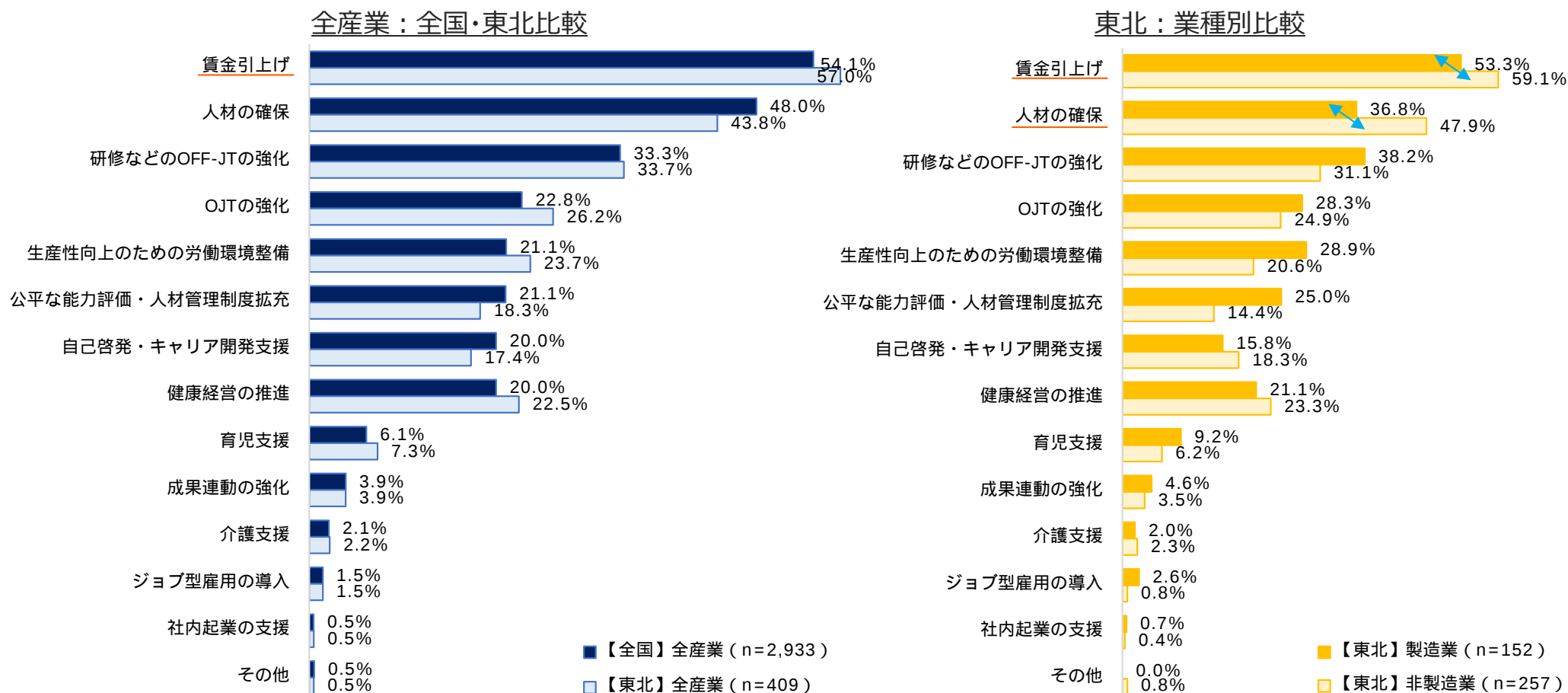
優先度1位	【全国】全産業 (n=2,917)	【全国】製造業 (n=1,130)	【全国】非製造業 (n=1,787)	【東北】全産業 (n=397)	【東北】製造業 (n=151)	【東北】非製造業 (n=246)
国内有形固定資産投資	45.9%	51.1%	42.6%	43.3%	50.3%	39.0%
海外有形固定資産投資	1.6%	2.9%	0.7%	0.5%	1.3%	0.0%
国内M&A	3.7%	2.8%	4.3%	3.0%	1.3%	4.1%
海外M&A	0.9%	1.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
デジタル化投資	11.5%	9.0%	13.1%	14.1%	12.6%	15.0%
研究開発	6.1%	13.7%	1.3%	4.0%	9.3%	0.8%
人材育成、人的投資	30.3%	19.3%	37.3%	35.0%	25.2%	41.1%
優先度2位	【全国】全産業 (n=2,478)	【全国】製造業 (n=1,018)	【全国】非製造業 (n=1,460)	【東北】全産業 (n=338)	【東北】製造業 (n=137)	【東北】非製造業 (n=201)
国内有形固定資産投資	12.5%	11.9%	12.9%	11.5%	11.7%	11.4%
海外有形固定資産投資	2.9%	4.2%	2.1%	0.9%	1.5%	0.5%
国内M&A	5.2%	3.9%	6.2%	5.3%	2.2%	7.5%
海外M&A	1.0%	1.3%	0.8%	0.9%	1.5%	0.5%
デジタル化投資	29.1%	22.4%	33.8%	31.7%	28.5%	33.8%
研究開発	12.5%	22.0%	5.9%	7.7%	12.4%	4.5%
人材育成、人的投資	36.7%	34.3%	38.4%	42.0%	42.3%	41.8%
優先度3位	【全国】全産業 (n=1,785)	【全国】製造業 (n=800)	【全国】非製造業 (n=985)	【東北】全産業 (n=217)	【東北】製造業 (n=98)	【東北】非製造業 (n=119)
国内有形固定資産投資	14.7%	11.9%	17.0%	15.2%	13.3%	16.8%
海外有形固定資産投資	1.1%	1.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
国内M&A	9.8%	6.8%	12.3%	11.1%	8.2%	13.4%
海外M&A	1.8%	2.6%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
デジタル化投資	27.3%	22.5%	31.2%	28.1%	24.5%	31.1%
研究開発	12.5%	19.3%	7.1%	14.3%	20.4%	9.2%
人材育成、人的投資	32.8%	35.6%	30.6%	31.3%	33.7%	29.4%

IV.設備投資動向

①人的投資（取り組み内容）

- 各社が取り組む人的投資について、全国・東北ともに「賃金引上げ」の回答割合が引き続き最も高く、次いで「人材の確保」、「研修などのOFF-JTの強化」が続いた。
- 東北の業種別では、非製造業が「賃金引上げ」や「人材の確保」で製造業を上回った。一方、製造業では「公平な能力評価・人材管理制度拡充」や「生産性向上のための労働環境整備」の回答割合が比較的高かった。

人的投資の取り組み内容（3つまでの複数回答）

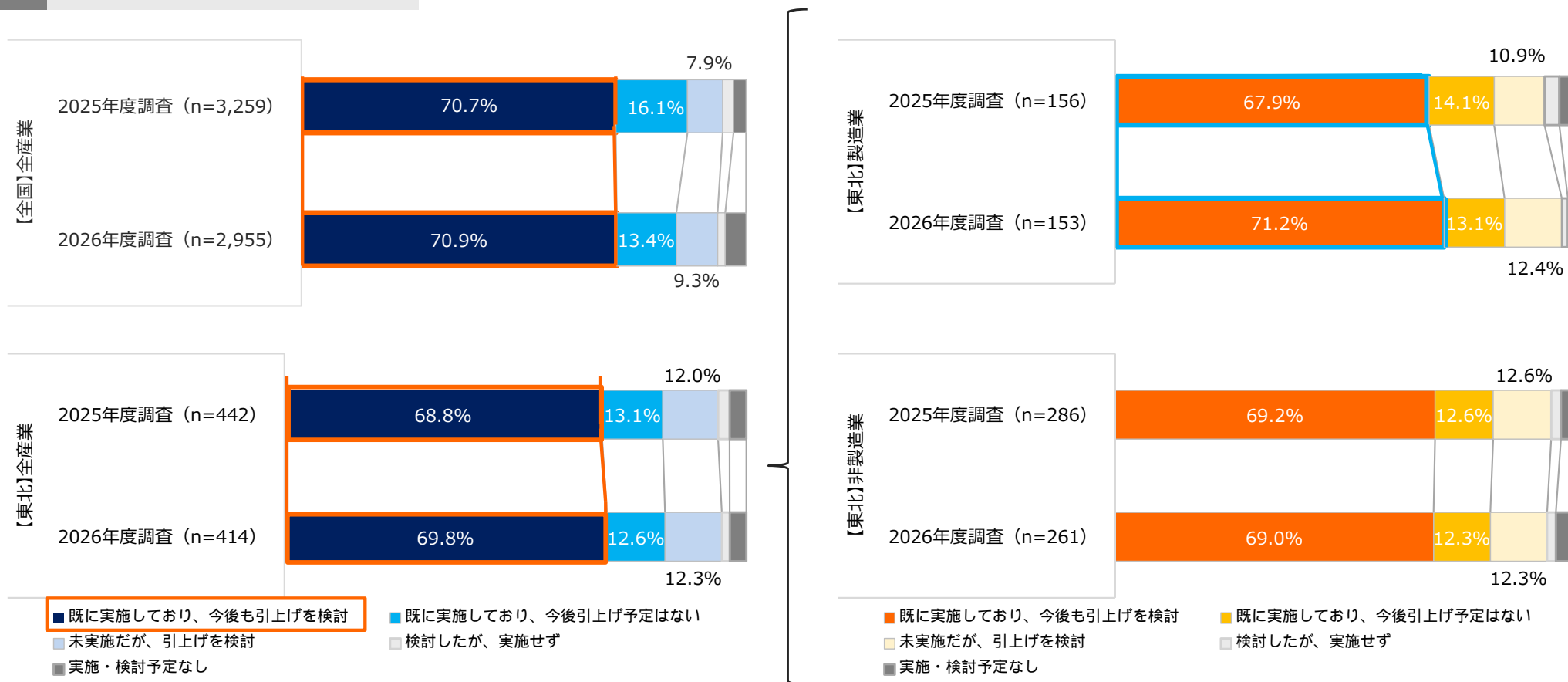


IV.設備投資動向

①人的投資（2026年度の賃金引き上げの実施）

- 全国・東北ともに、賃上げを実施した企業は引き続き8割を超えた。「既に実施しており、今後も引上げを検討」の回答割合は前年並みの水準で推移する一方、「既に実施しており、今後引上げ予定はない」企業の割合は低下した。
- 東北の業種別では、製造業で「既に実施しており、今後も引上げを検討」の割合が上昇した一方、非製造業は概ね横ばいで推移した。製造業・非製造業ともに約7割の企業が継続的な賃上げを実施・検討している。

賃金引き上げの実施

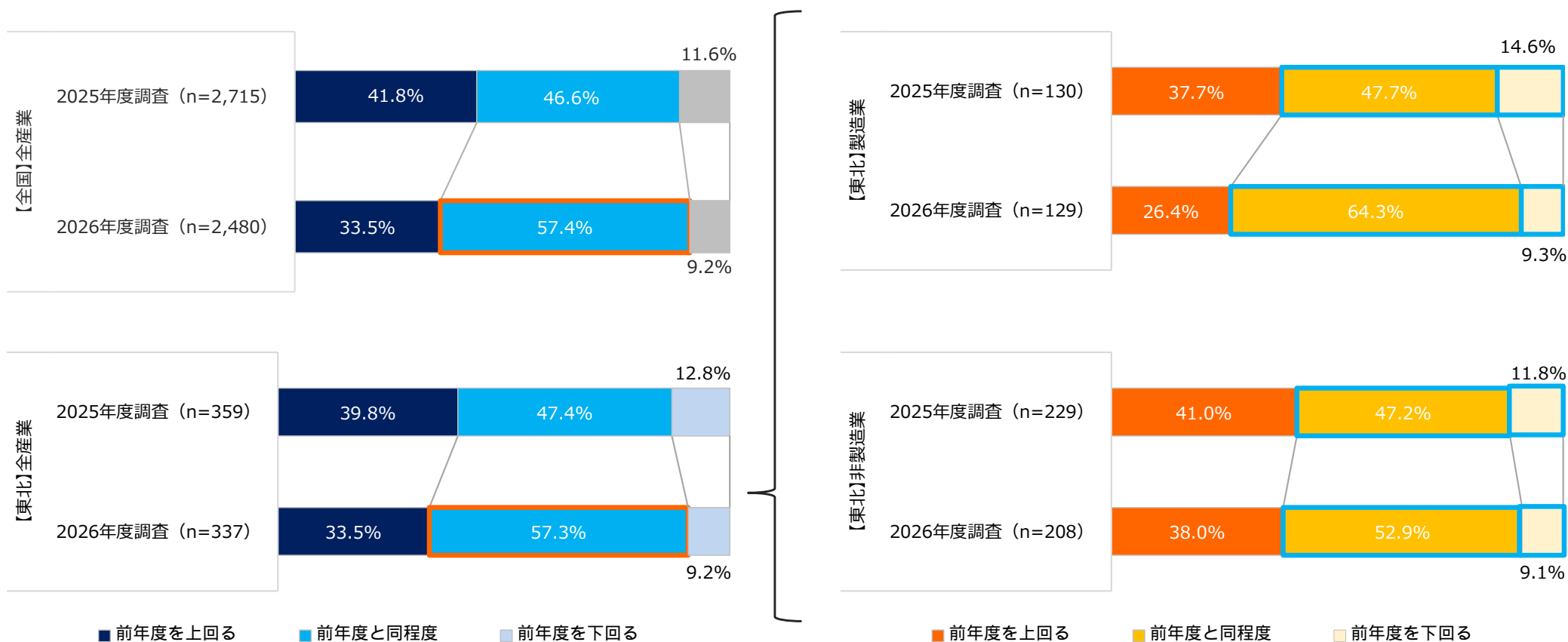


IV.設備投資動向

①人的投資（2026年度の賃金引き上げの水準）

- 賃金引き上げの水準について、全国・東北ともに「前年度と同程度」の回答割合が過半となった。一方、「前年度を上回る」は低下したものの、「前年度を下回る」の割合も低下しており、賃上げ水準は前年並みで推移する企業が増加した。
- 東北の業種別では、**製造業・非製造業ともに「前年度と同程度」の回答割合が上昇し、「前年度を下回る」の割合は低下した。**

賃金引き上げの水準感



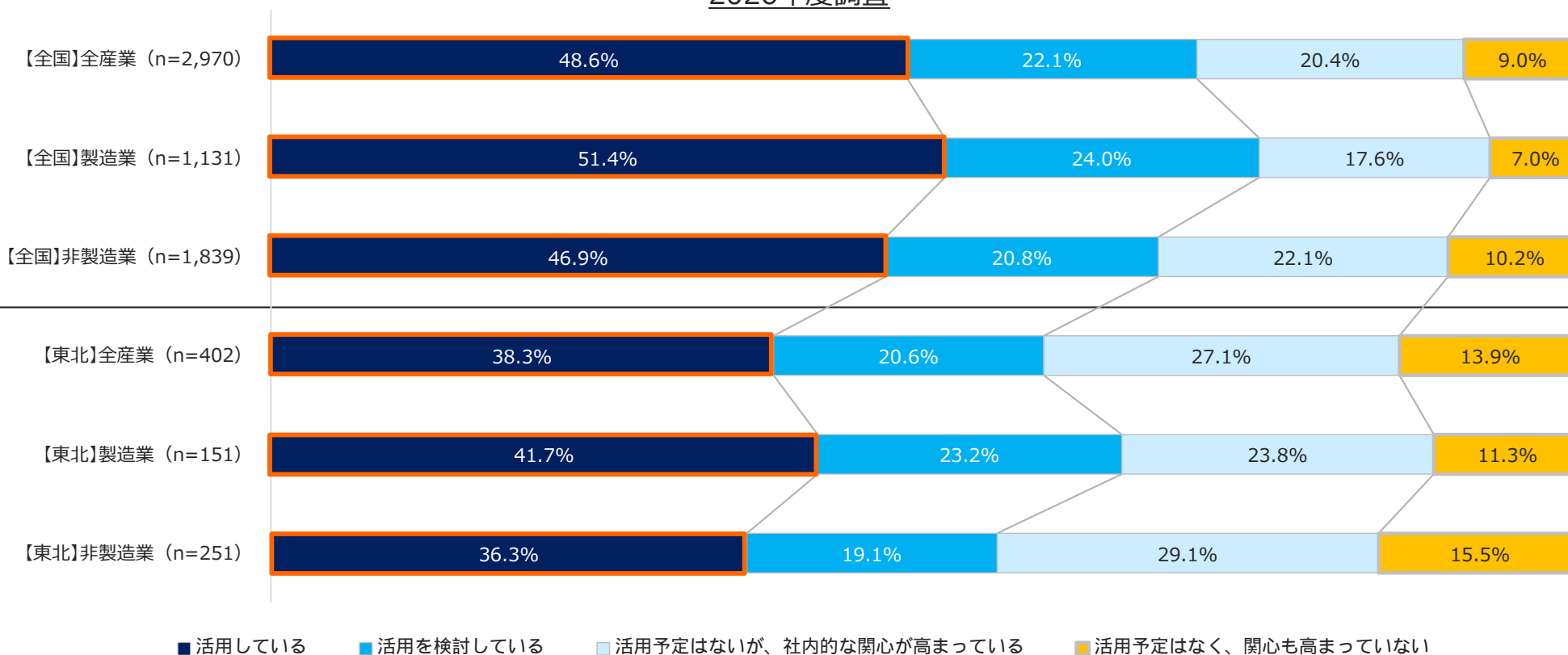
IV.設備投資動向

②デジタル化（AI（ChatGPTなど生成AIを含む）の活用状況）

- AI（ChatGPTなど生成AIを含む）の活用状況に関し、東北では「活用している」の回答割合が大幅に上昇し、「活用予定はなく、関心も高まっていない」の割合は半減した。全国との差も縮小しており、AI活用が広がっていることがうかがわれる。
- 全国・東北ともに製造業の方が非製造業よりAI活用が進んでいる一方、非製造業では「活用予定はないが、社内的な関心が高まっている」の回答割合も高く、今後の活用拡大が期待される。

AI（ChatGPTなど生成AIを含む）の活用状況

2026年度調査

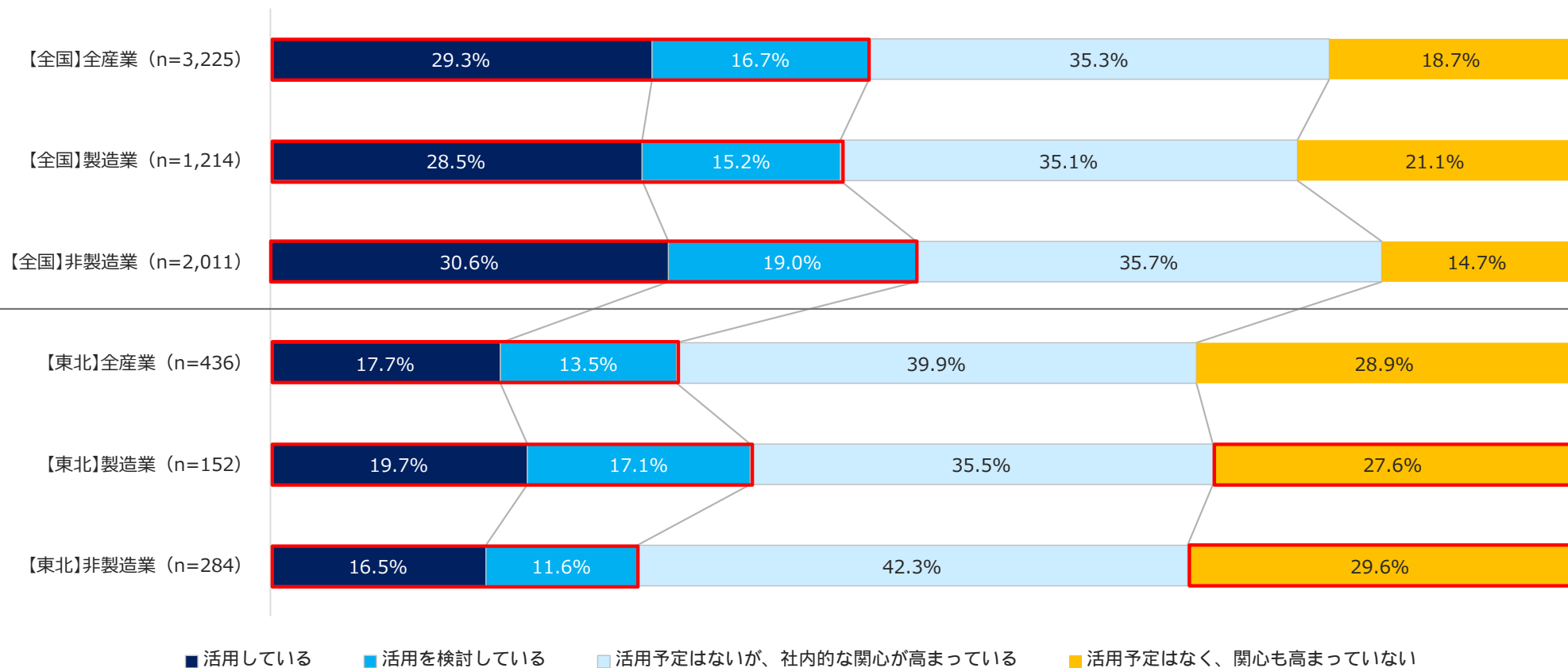


IV.設備投資動向

②デジタル化（AI（ChatGPTなど生成AIを含む）の活用状況）

AI（ChatGPTなど生成AIを含む）の活用状況

（参考）2025年度調査



V.カーボンニュートラル

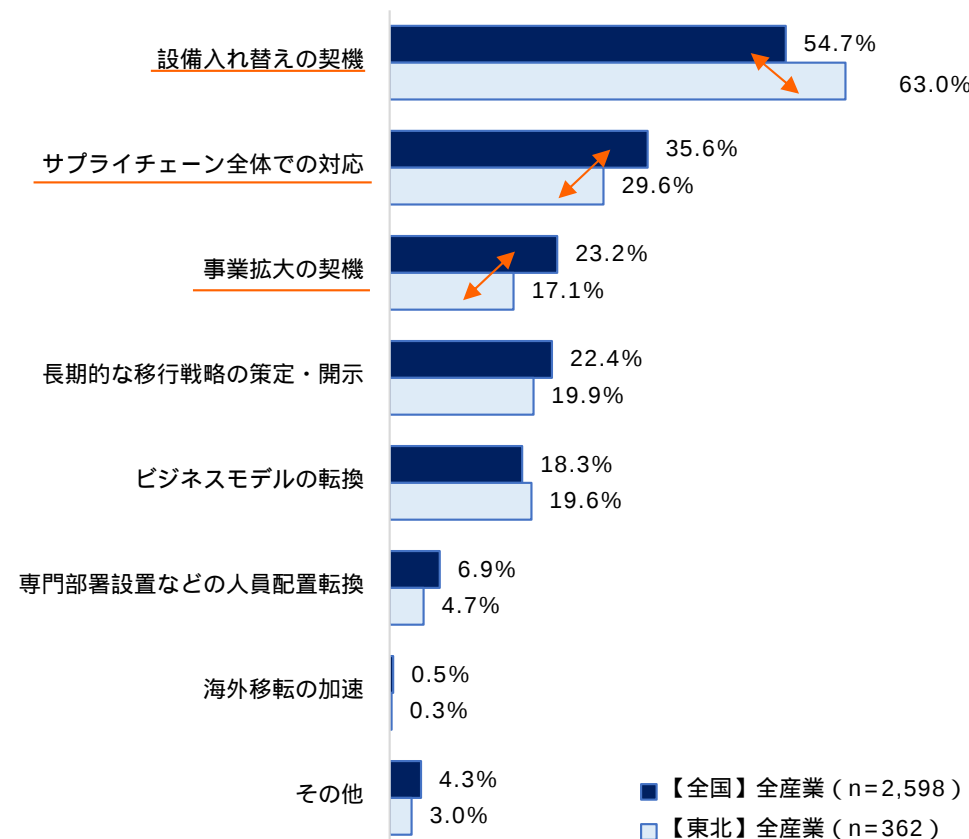
V.カーボンニュートラル

カーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響

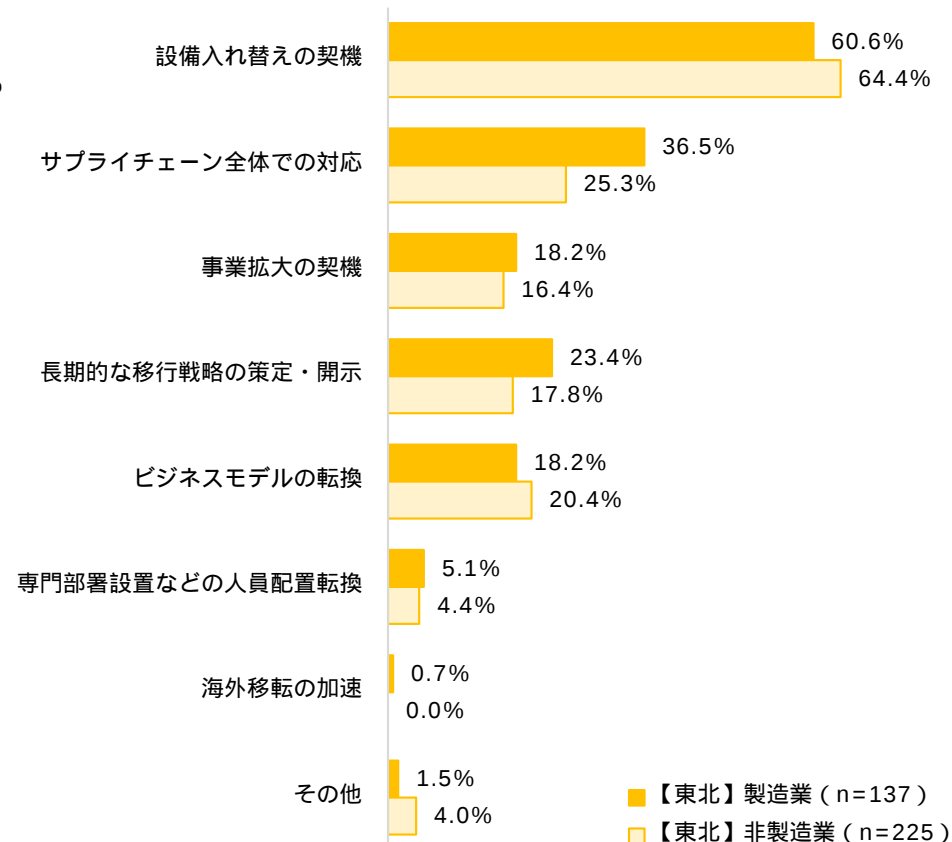
- カーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響について、東北は「**設備入れ替えの契機**」の回答割合が全国に比して8.3ポイント高かった。一方で、「サプライチェーン全体での対応」、「事業拡大の契機」等については全国の回答割合を下回った。
- 東北の製造業では、「サプライチェーン全体での対応」の回答割合が非製造業を11.2ポイント上回った。

カーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響（3つまでの複数回答）

全産業：全国・東北比較



東北：業種別比較



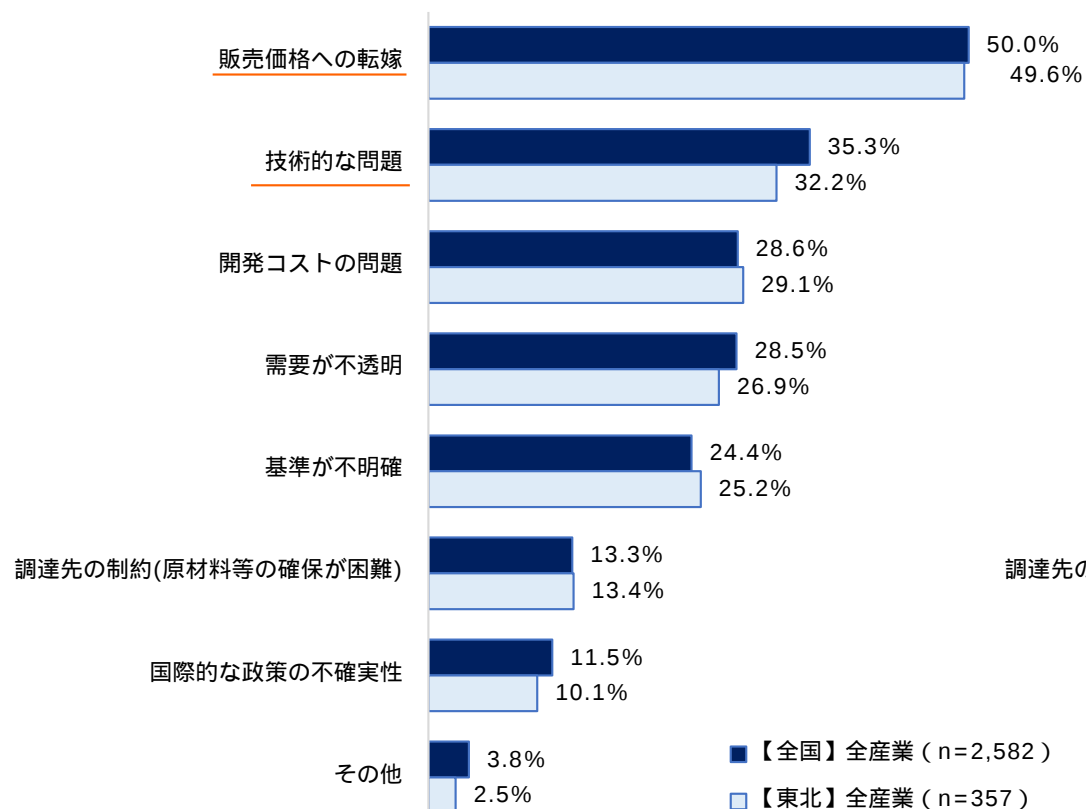
V.カーボンニュートラル

カーボンニュートラル実現に向けた課題

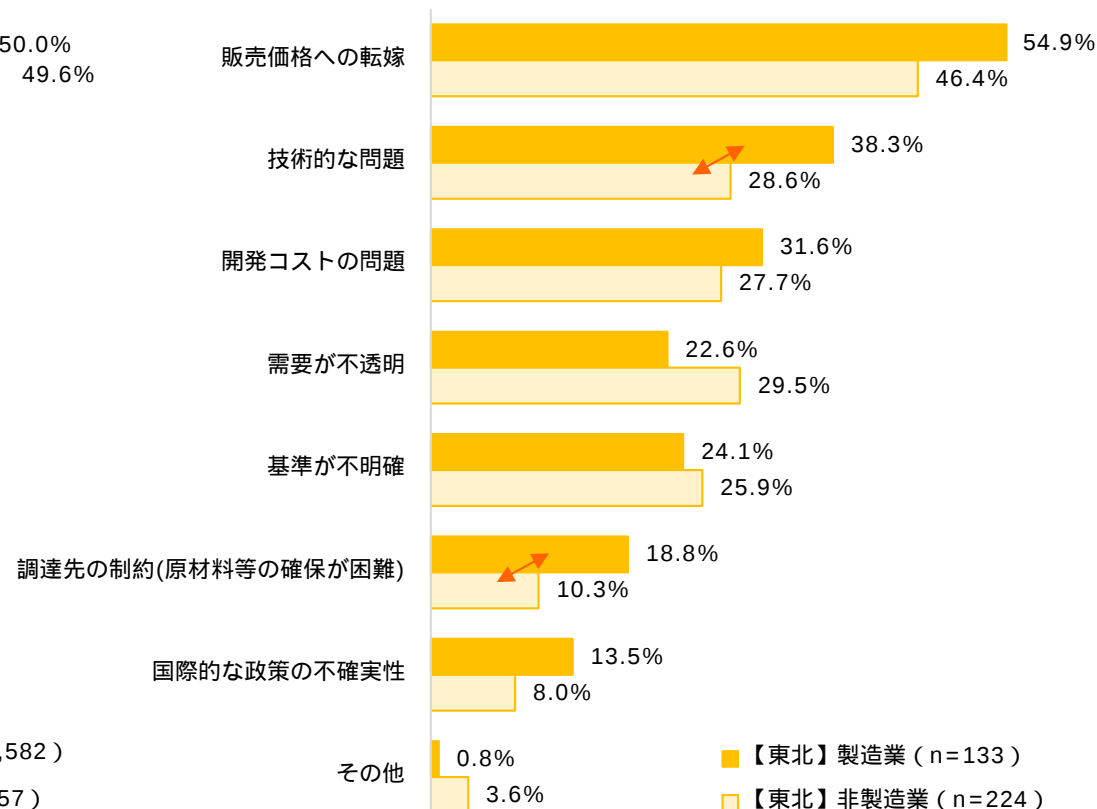
- カーボンニュートラル実現に向けた課題について、全国・東北ともに「**販売価格への転嫁**」の回答割合が最も高かった。一方、前年度に最も高かった「**技術的な問題**」の割合は低下したものの、引き続き主要な課題として認識されている。
- 東北の業種別に見ると、製造業では「**技術的な問題**」や「**調達先の制約（原材料等の確保が困難）**」の回答割合が非製造業を上回った。

カーボンニュートラル実現に向けた課題（3つまでの複数回答）

全産業：全国・東北比較



東北：業種別比較



※中堅企業＋大企業

VI.グローバルサプライチェーンの見直し

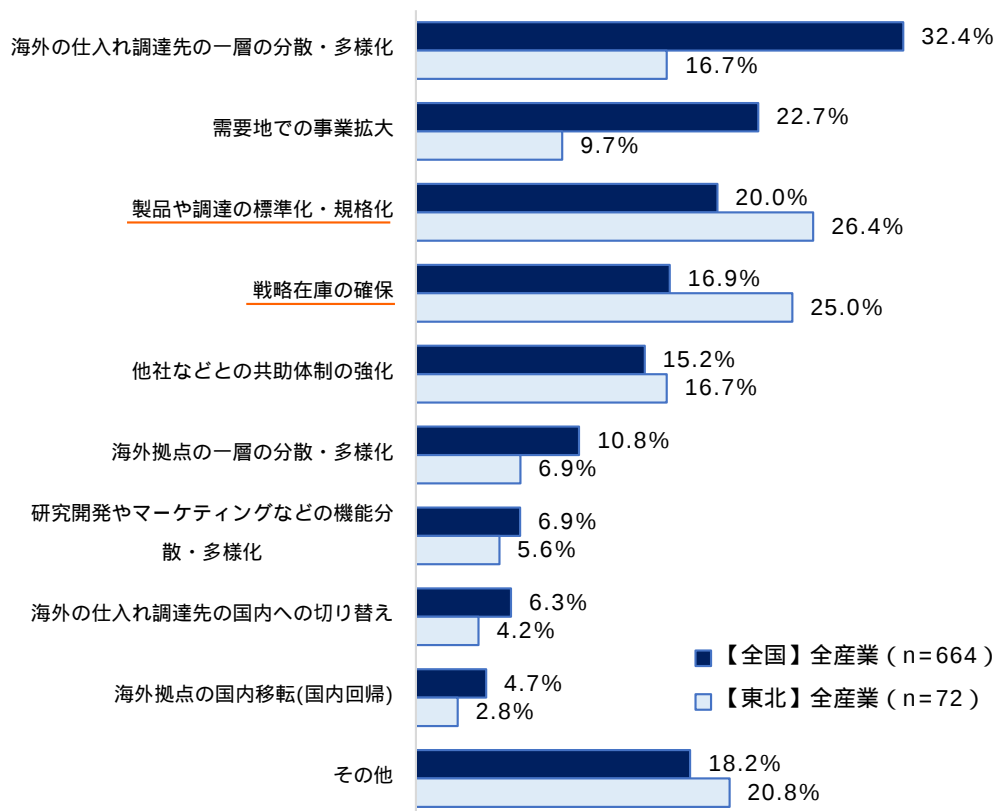
VI.グローバルサプライチェーンの見直し

グローバルサプライチェーンの見直しの実施・検討：内容

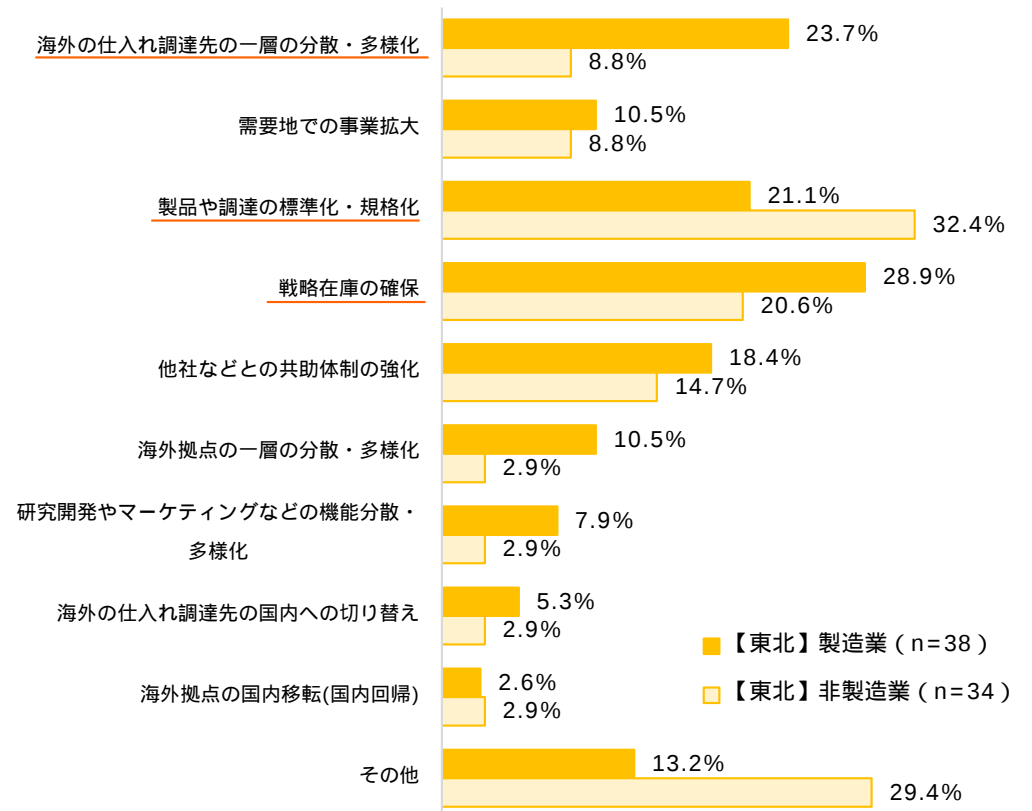
- グローバルサプライチェーンの見直し内容について、東北では「**製品や調達の標準化・規格化**」および「**戦略在庫の確保**」の回答割合が高く、全国を上回った。
- 東北の業種別では、製造業は「**戦略在庫の確保**」や「**海外の仕入れ調達先の一層の分散・多様化**」の回答割合が高かった一方、非製造業は「**製品や調達の標準化・規格化**」の回答割合が最も高かった。

グローバルサプライチェーンの見直しの実施・検討：内容（3つまでの複数回答）

全産業：全国・東北比較



東北：業種別比較



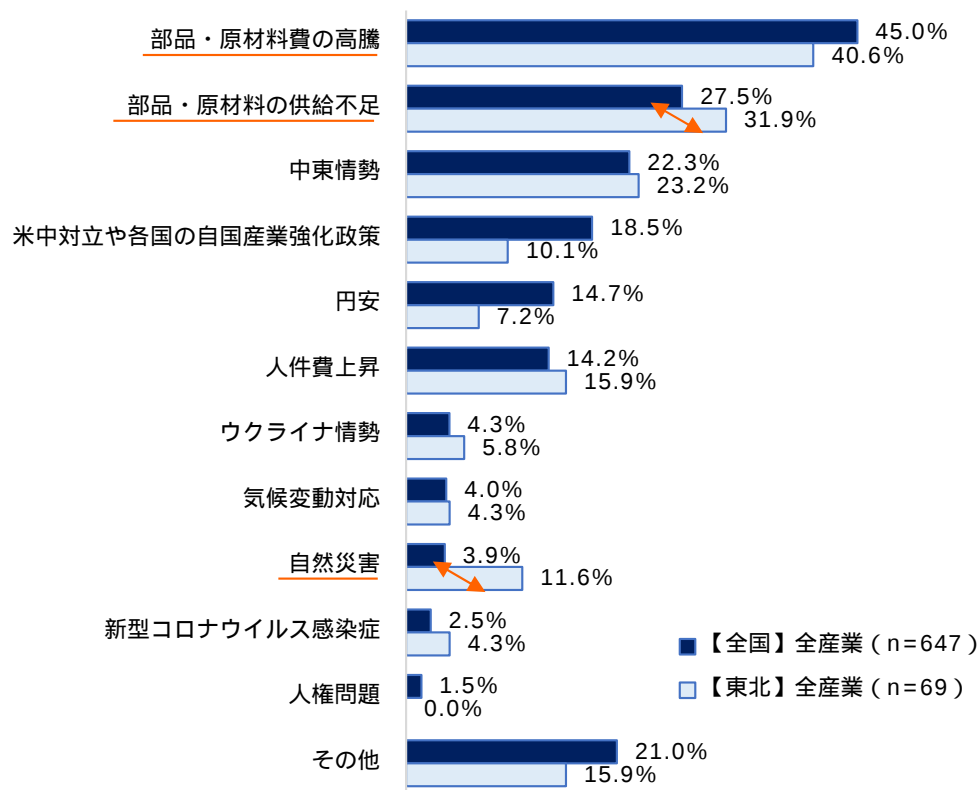
VI. グローバルサプライチェーンの見直し

グローバルサプライチェーンの見直しの実施・検討：理由

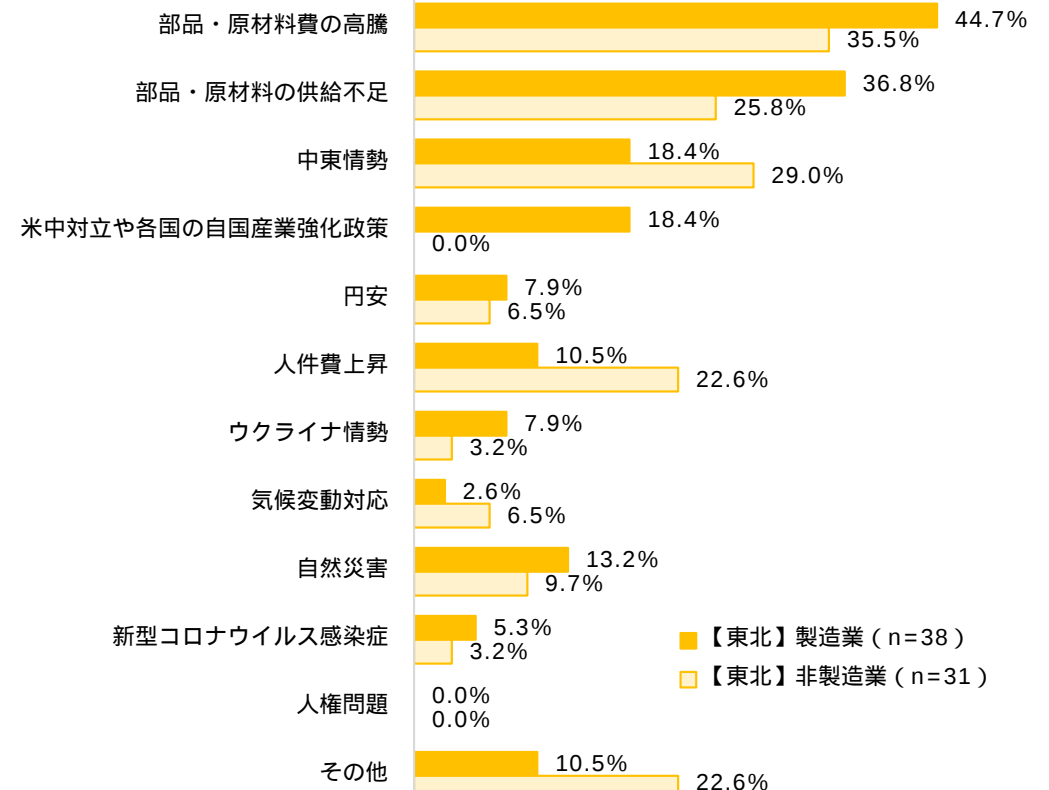
- グローバルサプライチェーンの見直しを実施・検討する理由について、全国・東北ともに「**部品・原材料費の高騰**」の回答割合が最も高く、「**部品・原材料の供給不足**」が続いた。
- 東北では、「**部品・原材料の供給不足**」や「**自然災害**」の回答割合が全国を上回ったほか、製造業では調達リスク、非製造業では地政学リスクや人件費上昇を背景とした見直しが進められていることがうかがわれる。

グローバルサプライチェーンの見直しの実施・検討：理由（3つまでの複数回答）

全産業：全国・東北比較



東北：業種別比較



お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせ下さい。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 東北支店 企画調査課

 TEL: 022-227-8182

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2026
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。